

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年2月21日至平成26年5月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO）兼 管理本部長 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 2月21日 至平成25年 5月20日	自平成26年 2月21日 至平成26年 5月20日	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日
売上高 (百万円)	24,438	26,617	99,244
経常利益 (百万円)	2,346	2,880	9,473
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,413	1,552	5,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,520	2,053	5,715
純資産額 (百万円)	45,982	51,445	49,812
総資産額 (百万円)	67,761	74,554	69,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.69	76.54	260.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.0	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景とした個人消費の増加や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、消費税率引き上げ後の景気反動懸念は払拭されたとは言いきれず、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は266億17百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は27億27百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は28億80百万円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益は、15億52百万円（前年同期比9.8%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

ホームセンター部門の売上高は180億62百万円（前年同期比7.9%増）となりました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で既存店売上高が前年比2.2%増となったことに加え、昨年度オープンしたホームセンター2店舗（7月 新井店、9月 新潟西店）、ムサシプロ2店舗（5月 安茂里店、10月 長岡店）および今年度3月にオープンしたホームセンタームサシ新津店が寄与したことによるものです。

その他小売部門の売上高は14億35百万円とほぼ前年同額で推移しました。

その結果、小売事業の売上高は194億98百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は15億4百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

#### <卸売事業>

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響等で、卸売事業の売上高は23億6百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数（FC店舗含む）が今年度9店舗増加等、積極的な事業展開により、売上高は41億48百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は6億66百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は6億64百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億86百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### (2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して54億89百万円増加し、745億54百万円となりました。前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期であるための流動資産の増加および投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比較して38億55百万円増加し、231億8百万円となりました。買掛金等の流動負債の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して16億33百万円増加し、514億45百万円となりました。四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月21日～ 平成26年5月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,100	202,691	-
単元未満株式	普通株式 10,843	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,691	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	410,900	-	410,900	1.98
計	-	410,900	-	410,900	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,127	6,377
受取手形及び売掛金	3,031	3,448
商品及び製品	12,369	13,234
その他	1,673	1,910
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,195	24,965
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	29,382	29,206
土地	9,600	9,609
その他(純額)	1,190	1,075
有形固定資産合計	40,174	39,891
<b>無形固定資産</b>	1,874	1,896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,135	2,427
敷金及び保証金	4,678	4,547
その他	1,045	1,030
貸倒引当金	38	204
投資その他の資産合計	6,821	7,801
固定資産合計	48,869	49,589
<b>資産合計</b>	69,065	74,554
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,377	6,750
短期借入金	5,100	6,300
未払法人税等	1,676	1,202
賞与引当金	223	467
その他	2,718	3,263
流動負債合計	14,096	17,983
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	3,308	3,273
退職給付引当金	284	290
役員退職慰労引当金	182	180
資産除去債務	1,190	1,201
その他	190	178
固定負債合計	5,156	5,124
<b>負債合計</b>	19,252	23,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	35,245	36,432
自己株式	638	638
株主資本合計	47,673	48,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	377
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	15	376
少数株主持分	2,122	2,208
純資産合計	49,812	51,445
負債純資産合計	69,065	74,554



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	24,438	26,617
売上原価	15,696	17,018
売上総利益	8,741	9,599
販売費及び一般管理費	6,566	6,871
営業利益	2,175	2,727
営業外収益		
受取利息	6	2
仕入割引	77	80
持分法による投資利益	26	29
その他	65	50
営業外収益合計	175	163
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	7
営業外費用合計	5	10
経常利益	2,346	2,880
特別利益		
店舗譲渡益	-	93
その他	5	-
特別利益合計	5	93
特別損失		
固定資産除却損	11	14
貸倒引当金繰入額	-	165
その他	10	11
特別損失合計	21	192
税金等調整前四半期純利益	2,329	2,781
法人税、住民税及び事業税	779	1,165
法人税等調整額	37	76
法人税等合計	816	1,088
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	1,693
少数株主利益	99	141
四半期純利益	1,413	1,552

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	361
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	7	360
四半期包括利益	1,520	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420	1,912
少数株主に係る四半期包括利益	99	140

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
減価償却費	578百万円	592百万円
負ののれん償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成25年2月20日	平成25年5月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,169	2,214	3,410	643	24,438	-	24,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,150	-	293	3,444	3,444	-
計	18,169	5,365	3,410	937	27,882	3,444	24,438
セグメント利益	1,140	250	510	266	2,168	6	2,175

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,498	2,306	4,148	664	26,617	-	26,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,249	-	299	3,549	3,549	-
計	19,498	5,555	4,148	964	30,166	3,549	26,617
セグメント利益	1,504	263	666	286	2,721	6	2,727

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	69円69銭	76円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,413	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,413	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	20,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(連結子会社における新株式の発行及び当社が保有する同社株式の売出し)

当社の連結子会社であるアークランドサービス株式会社は、平成26年6月13日をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。市場変更に伴い、同社は公募による新株式900,000株を発行しております。また、当社が保有する同社株式300,000株を売出し、新株式発行及び株式売出しに伴うオーバーアロットメントによる当社が保有する同社株式180,000株を売出ししております。

この結果、第2四半期連結会計期間において、持分変動利益1,249百万円及び関係会社株式売却益968百万円を特別利益に計上する予定であります。

なお、本件に伴い、アークランドサービス株式会社に対する当社の議決権の所有割合は55.0%となります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月27日

アーランドサカモト株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるアーランドサービス株式会社の東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴い、同社による新株式の発行及び会社による同社株式の売出しが行われた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。